

原子力防災対策

安定ヨウ素剤の備蓄へ 小矢部市が県下初

桜井市長は1月27日の記者会見で、市民全員の安定ヨウ素剤を備蓄すると発表しました。これは県内で初です。

原発事故時に、甲状腺がんを引き起す放射性ヨウ素が飛んでくる前に、安定ヨウ素剤を服用して甲状腺をヨウ素で十分満たしておけば、例えば放射性ヨウ素を吸い込んででも体外へ排出されるので、危険を避けることができます。砂田市議は議会でこの必要性を繰り返し訴え、幼稚園、保育所、小中学校、高校などに安定ヨウ素剤を配備するよう求めてきました。日本共産党小矢部市委員会も予算要望の中で重ねて求めました。



桜井市長に2012年度小矢部市予算へ要望する日本共産党小矢部市委員会 = 12月22日、市役所

市営バスの運行改善

乗り継ぎでも 目的地へ1時間以内に

砂田市議 正得地区から市営バスに乗って石動町のAタイプや西野病院へ行くとしたら、北陸中央病院や総合保健福祉センターで乗り継ぎのバスまで40分とか1時間半とか待たなければならぬ。小矢部市の市営バスは30分ほど市内全域をカバーしており、これが県内でもあまり例がなく、高く評価している。がダイヤの改善で乗り継ぎしても、1時間以内の目的地へ行けるようにしてほしい。民生部長 「指摘の改善点を含め、来年度にダイヤの一部見直ししたい」

放射能拡散予測の シミュレーションを

12月議会ではこのほか、志賀原発との安全協定の締結を求めました。

また、志賀原発から事故時に放射性物質がどのよう拡散するか予測するシステム「ステイディ」緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム「SPEED-1」で、富山県内までの拡散予測図、少なくとも5キロメートル四方の予測図で、風速20メートル、北北西ないし北西の場合もシミュレーションする必要があるのではないかと質問しました。総務部長は「県との協議が整えば実施可能で、県を望んでいます」と答えました。

学校給食の放射能検査を

学校給食の放射能検査について教育次長は「県外産については納入業者から検査機関の検査済み証を添付させているが、富山県産までもチェックするとなると県や他の関係機関と協議させて欲しい」と答えました。

保育所職員を正規に

発達障害児が1割も

砂田市議は、民生文教常任委員長報告で「保育士を正規職員に、発達障害児への対応で専門家の協力を得て就学前後にも継続して個別の支援を」と要望しました。

小矢部市の保育所では発達や行動面で気になる子どもが、保育園児全体の1割に達しています。これに対して保育所では発達障害支援や保護者からの相談の多くを臨時職員で対応している現状があります。この現状を審議した民生文教常任委員会は、今後は定員適正化計画、公務員削減計画の両方の見直しを含め正規職員の保育士の確保に努めることを求めました。

12月議会報告

総合計画見直し

市債残高を増やさない財政規律を

小矢部市は近い将来のこととして石動駅周辺を整備し、美術館建設の是非を検討しています。砂田市議は12月議会ですべての事業を進めるかどうかについて目標とする効果が得られるのか、また市債残高を増やさない財政規律を維持できるのか、しっかり見きわめて対処することを求めました。

砂田市議 これから人口減少社会に向かう時代をしっかりと見据えて、これからは主に「モノをつくる事業を見直し、必要性の高いもの、効果を見通せるものに限らない」と、市の財政がもたない。学校の耐震化などは最優先にやるべき課題だ。一方、石動駅周辺開発では石動駅利用者だけでなく増やすことが目標が、駅前商店街の

これから人口減少社会、 ハコモノ建設は効果を見通せるものに限る

賑わい創出の目標はどうか。美術館をつくるとすればどれだけの入館者、利用者を目標とするのか。市民の多面的な活動を支える施設は必要だが、既存の施設をフル活用する方策を考えるべきではないか。市債残高を増やさないようにするという財政規律が大事だ。借金は教育、福祉政策や公務員人件費のせいではなく、ハコモノ建設によるもので、これを見直すことが必要である。企画室長 人口減少社会を見据え、しっかりと財政見通しの上で市の事業を進めていくことが重要だ。これらの事業を進める上で財源確保や地方債残高を見通し、財政計画をつくり、既存施設の活用も十分に考慮した上で、健全財政維持に配慮していく。

障害者福祉と介護保険のサービス 当事者が選択・併用できるように

障害者総合福祉法への 意見書採択

12月議会は、障害者福祉と介護保険のサービスを当事者が選択・併用できるようにすることを求める意見書を全会一致採択しました。

65歳以上の障害者の場合、まず、介護保険制度から必要な支援を支給され、不足分を障害者自立支援法で補われることになっていきます。「障害者自立支援法」の利用料(原則1割)は住民運動で非課税世帯は無料となりましたが、介護利用料は1割負担のままです。障害基礎年金だけで暮らすような人には負担できない。この年齢では、親や兄弟の援助も望めない。悲痛な声があがりました。

障害者福祉が「利益」? 障害者自立支援法廃止こそ



小泉自民公明政権が2005年に成立させた障害者自立支援法は、これまでは基本的に無料であった障害者福祉サービスを1割負担としました。障害者が重い人ほど負担が重くなります。障害者が生きていく上で必要な社会的支援が「利益」とされ、障害者の生存権を否定するようになり、制度です。砂田市議はこの制度の廃止改善を繰り返し求めてきました。障害が重いほど負担増になる「心益負担は違憲違法」と訴えた障害者自立支援法違憲訴訟が全国で起されました。2009年の政権交代で、国連が採択した「障害者権利条約」の批准をめざすことになり、「障害者自立支援法」をおさくとも2013年8月までに廃止し、新たな障害者総合福祉法をつくることになりました。これをふまえて富山県内の障害者6団体が陳情していたものです。